

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0042

令和3年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	被災地通学用バス等購入費補助			担当部局	復興庁	作成責任者				
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知 英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災で被災した都道府県又は市町村が負担するスクールバス・ポート購入費について、国がその一部を補助することにより、東日本大震災の被災地における児童生徒の通学支援に資する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災により被災した都道府県又は市町村が、学校の新築復旧や移転復旧等による遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るために運行(航)するスクールバス・ポートを購入する場合に補助する。 【補助対象経費】被災地通学用バス等購入費 【補助率】1/2									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	34	31.2	57.4	0	0			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	21	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 21	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		34	31.2	36.4	21	0			
	執行額		20	24.2	22.7	-	-			
	執行率 (%)		59%	78%	62%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		59%	78%	40%	-	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	被災地通学用バス等購入 費補助金	0	0	被災自治体からの要望がなく、令和4年度については要求を行わない。						
	その他	0	0							
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果 目標の設定が困難な 場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		通学困難な児童・生徒数及び学校数については、それぞれの自治体で判断しているため、定量的なアウトカムが設定できない。			国庫補助申請が行われた事業を完了した。令和2年度については一部翌年度へ繰り越しあり。					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 - 年度
		国庫補助申請を行った自治体全てが事業を完了する。	国庫補助申請が行われた事業の事業完了割合。	実績	%	100	100	80	-	-
目標値				%	100	100	100	100	-	
達成度	%			100	100	80	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	補助事業を採択した市町村数	活動実績		市町村	5	4	4	-
		当初見込み	市町村	-	-	5	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/補助事業を採択した市町村数	単位当たりコスト		千円/市町村	3,960	6,065	5,678	21,060
		計算式	千円/市町村	19,800千円/5市町村	24,260千円/4市町村	22,710千円/4市町村	21,060千円/1市町村	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2.確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-6 教育機会の確保のための支援づくり							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における中学校等卒業者のうち進学した者の割合。	実績値		%	99.3	99.3	99.3	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業により、学校の新築復旧や移転復旧等のため通学が困難になる遠距離通学児童・生徒の教育の機会の確保をすることができる。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災の被害の甚大さを考慮すると、通学困難な被災児童生徒の教育の機会確保のための通学支援は必須である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	通学用スクールバスの購入費補助については公共性の高いものであり、国が主体的に進めていくべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	通学困難な被災児童生徒の教育機会の確保の観点から、優先度は高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、被災した児童・生徒の通学条件の緩和を図るために運行(航)するスクールバス・ボートの購入費の補助を実施している。その趣旨を鑑み、補助率を1/2と設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業計画内容を精査したうえで、事業経費を厳正に審査しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容は厳正に審査し、使途や必要性について厳密なチェックを行い、真に必要なものに限定するように努めた。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	事業実施自治体の執行実績額が計画額を下回ったため。今後、事業実績を考慮した計画となるように各自治体に依頼をする。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	現在まで、被災自治体からの国庫補助申請額通りに補助をしており、被災自治体のニーズを踏まえた事業となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	通学困難な児童生徒の教育機会の確保においては、スクールバス購入がより効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	前年度要望額調査により計上されたものについて、申請通り補助を行っているが、令和2年度実績では、繰り越しが1件発生している。今後、事業計画通りに事業遂行できるよう各自治体に依頼をする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	購入したバスについては被災自治体で効果的に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
			-
点検・改善結果	点検結果	通学が困難になっている被災児童生徒に対する通学条件の確保は重要であることから、不用率の縮小に努めつつ、引き続き関係自治体の要望に対応できるよう、予算の確保に努める必要がある。	
	改善の方向性	関係自治体における復興に向けた工程の進捗状況を踏まえ、より具体的な今後の事業計画の把握に努め、不用率の縮小を図る。	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続きニーズを的確に把握し、効果的・効率的な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、本事業の適切な執行等に努めていく。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	9		
平成25年度	040		
平成26年度	059		
平成27年度	0057		
平成28年度	0048		
平成29年度	0040		
平成30年度	42		
令和元年度	復興庁 - 0045		
令和2年度	復興庁 - 0043		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
57百万円

〔 文部科学省へ移替 〕



文部科学省
23百万円

〔 都道府県及び市町村が負担する経費の一部を補助 〕



A. 都道府県(全2機関)【支出委任】
23百万円

〔 被災地通学用バス等購入費補助金を支出 〕



【公募・補助】
B. 被災地通学用バス等購入費補助
(全4機関)23百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県			B.宮城県東松島市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	被災地通学用バス等購入費補助金	12	スクールバス・ボート購入費	被災地通学用バス等購入費補助金	11
計		12	計		11

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

